



本検討会の趣旨・背景及び基本的な論点

令和2年10月6日

デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した
都市政策のあり方検討会

第1回資料- 2

本検討会の趣旨・背景

○ 本検討会の趣旨・背景

- デジタル化の急速な進展や新型コロナ危機がもたらすニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルや社会経済システムはドラスティックに変容しつつある。
- 他方、都市インフラの整備は一定程度の進捗を見ており、都市政策によって更なる市民のQoL (Quality of Life)の向上を図っていくためには、整備のみならず、オープンスペースや街路空間、商業・業務等の都市機能施設、都市交通施設などこれまで整備された様々な都市アセットをサービスや機能の観点から最大限に利活用し、その価値を高めていくことが有効である。
- 実際、センシングやデータ分析に基づく混雑状況の可視化や自動運転といったスマートシティが提供するソリューションは、IoTやAI等の新技術とまちづくりを組み合わせることで生み出されるサービスの提供を通じて、既存の都市アセットを高度に利活用する試みであるといえる。
- また、新型コロナ危機においては、過密の回避へのニーズの高まりを受け、街路空間等にオープンスペースとしての機能を持たせるなど、都市アセットを柔軟に利活用する取組などが全国で広がっている。
- 本検討会では、これらの動向を踏まえ、デジタル化やニューノーマルを踏まえた社会的変化に対応しつつ、都市アセットの利活用を通じた市民のQoLの大幅な向上を図るため、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市政策をどのように変革していくべきかについて検討を行うものである。

○ 基本的論点

第1回検討会

(1) 目指すべきまちづくりの方向性

- デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。
- こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化しているのか。

(2) 目指すべきまちづくりの方向性を実現するための都市政策のあり方

(2-1) 都市アセットの利活用や都市サービスのあり方

- 目指すべきまちづくりの方向性を実現するため、都市アセットをどのように利活用していくべきか。特に、都市アセットの利活用を進めるために、都市においてどのようなサービスが提供されるべきか。
- 都市アセットの利活用を進めるための方策はどのようにあるべきか。

(2-2) まちづくりに関するデータの利用環境の改善

- 民間データも含め、どのようなデータをまちづくりに活用すべきか。
- まちづくりに活用するデータの調査方法や調査頻度、提供ルール等はどのようにあるべきか。

(2-3) まちづくりの担い手、検討プロセス、支援策等のあり方

- まちづくりの担い手をどのように充実させるべきか。
- まちづくりに向けた検討を地域の関係者間で行うには、住民参加も含めてどのようなプロセスを経るべきか。
- まちづくりを推進するための費用負担はどのようにあるべきか。
- まちづくりを評価する指標はどのようにあるべきか。

基本的論点（1）目指すべきまちづくりの方向性

（1）目指すべきまちづくりの方向性

□ デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。

→ 例えば、IoTやAI、センシング技術、通信技術等の発展や新型コロナ危機を契機として、都市を巡る状況にも様々な変化が生じているのではないか。

*考えられる変化

- リアルタイムな人流等の把握による都市活動の可視化やビッグデータ分析による都市活動のシミュレーション等の新技術を取り込んだまちづくりの必要性
- オンラインの場とリアルの場を組み合わせ活用するハイブリッド化の進展
- 在宅勤務・テレワークを機に通勤時間から解放され、時間価値が再認識されることなどによる、職住近接に対するニーズの高まり
- 過密を避けるため、運動・仕事・食事等様々な場として活用されるゆとりあるオープンスペースに対するニーズの高まり

基本的論点（1）目指すべきまちづくりの方向性

□ こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか。

→ 例えば、デジタル化の急速な進展を踏まえると、これからの都市では、スマートシティに見られるように、IoTやAI等の新技術をまちづくりと組み合わせることにより、環境・エネルギー、防災・防犯、健康・医療、産業・商業といったあらゆる分野において様々な課題解決や新たな価値創出がなされ、個々の市民のQoLを直接向上させることが可能となっていくのではないか。

* 考え得る課題解決や新たな価値創出

- データを用いた都市活動のモニタリングとこれに基づくスマートプランニング
- 市民の移動データに基づく健幸ポイント付与や一人一人の健康状態等に対応したアドバイス提供などの健康サービス
- 個人の嗜好・多様性に対応したレコメンド情報を提供する観光サービス
- 高齢者や障がい者を含めたあらゆる人にシームレスな街なか移動を提供するモビリティサービス
- 自由に街なかを回遊しながら買い物等が可能な、個人認証（顔認証等）に基づく決済・受付等の“顔パス”サービス
- 災害発生時にリアルタイムで避難情報等を提供する防災サービス

基本的論点（1）目指すべきまちづくりの方向性

→ 例えば、ニューノーマルに対応するためには、都市の集積のメリットは活かしつつ、大都市は国際競争力を高める機能を担い、郊外は居心地の良い空間を充実させ、地方都市はこれら両方をバランスよく取り入れることなどにより、二地域居住をはじめ複数拠点での生活など人々のライフスタイルの変化等に対応しつつ、それぞれの都市の規模に応じた役割分担・機能分担を行うことが重要ではないか。

* 考え得る役割分担・機能分担

- 大都市では、競争力を高めるための、クリエイティブな人材等を惹きつける環境の整備や、文化・芸術などリアルの場合ならではの価値の充実
- 郊外では、多様な世代や属性の人々が暮らしやすい、住む・働く・憩う等様々な機能を備えた居心地の良い空間などの充実
- 地方都市では、豊かな自然環境を活かした、まちなかにおける快適な交流・滞在空間や、郊外の住宅地と同様の様々な機能を備えた居心地の良い空間などの充実

→ 例えば、目指すべきまちづくりの方向性を実現するに当たり、コンパクト・プラス・ネットワーク、ウォークブルなまちづくり、都市の国際競争力強化等のこれまでの都市政策はどのように関わってくるのか。